

第 58 回町村議会議長全国大会 藤原忠彦全国町村会長祝辞

本日ここに、第 58 回町村議会議長全国大会が開催されるにあたり、全国の町村長を代表いたしまして、一言お祝いのご挨拶を申し上げます。

はじめに、全国の町村議会議長各位におかれましては、常日頃、住民福祉の向上と地域社会の振興発展のため、ご尽力いただいておりますことに対し、衷心より敬意を表しますとともに、全国町村会の諸活動に対し、深いご理解とご協力を賜っていることに対しまして、厚く御礼申し上げます。

さて、ご案内のとおり、政府におかれましては、このたび「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、地方の創生と人口減少の克服に政府一丸となって取り組むこととされておりますが、国と地方が緊密に連携し、あらゆる政策を総動員して、効果的な施策を強力に実行していく必要があります。我々町村は、雇用の場の創出、世代間連携の強化、都市との共生と交流・連携などに今まで以上の覚悟を持って取り組んでいるところでありますが、これらの施策を実施していくためには、各省縦割りの補助金ではなく、地方が主体的に地方創生に取り組める包括的な交付金の創設などの財政支援が是非とも必要であり、地方六団体を挙げて要請しているところであります。

私ども全国町村会といたしましても、地方における少子高齢化や人口減少について、様々な角度から検討を行ってまいりましたが、このたび、町村における対応策および国の政策のあり方について提言を取りまとめたところであります。今後、この提言を全国町村会の主張に反映させていきたいと考えております。

現在、町村における基幹産業の一つである農業は、就業人口の減少や高齢化、農業所得の減少等により、低迷が続いておりますが、農村は、農業活動等を通じ、食料の供給や国土の保全などの役割に加え、再生可能エネルギーの蓄積や、災害時のバックアップ機能など、新たな可能性を有しております。全国町村会では、先般、「都市・農村共生社会の創造」を掲げた、農業・農村政策に関する提言を取りまとめました。その中で、国と町村が新たなパートナーシップを構築し、それぞれの役割を明確にした上で、国は国内農業の保護・振興を目指す競争条件整備政策を担い、自治体は「農村価値創生政策」に主体的に取り組み、農村の価値を向上させることによって、都市・農村の共生社会が創造できると主張しております。このことは、「都市の安定と農村の安心」のためにも重要であります。近年見られるふるさと回帰や田園回帰の動きをしっかりと受け止め、

農山村での暮らしに価値を見い出している人々の思いを、政策的な対応を含めた、社会全体の仕組みの中に取り入れることができるのか、まさに正念場を迎えていると考えております。

全国町村会といたしましては、日本の原風景であり、食料の供給や水資源の涵養、国土の保全など国民の生存を支える重要な役割を担うのみならず、私たち日本人の「心のふるさと」として、温もりや癒しを与えてくれる国民共有のかけがえのない財産である農山漁村を守っていくため、全国町村議会議長会との連携を密に保ちながら、町村の振興発展に向けた活動を引き続き強力に展開して参る所存でありますので、皆さま方のなお一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

終わりに臨み、この大会が実り多き成果を上げられますとともに、全国町村議会議長会のますますのご発展とご列席各位のご健勝を心からお祈り申し上げ、お祝いのご挨拶とさせていただきます。

平成 26 年 11 月 12 日

全国町村会長 藤原忠彦